

写真：遠藤 宏

# 『宗教国家アメリカの

# ふしぎな論理』

## 森本あんり

(国際基督教大学学務副学長、教授)

一九五六年、神奈川県生まれ。国際基督教大学人文科学科卒業。東京神学大学大学院を経て、プリンストン神学大学院博士課程修了(Ph.D.)。専攻は組織神学。プリンストン神学大学客員教授、パークレー連合神学大学客員教授を経て、二〇二二年より現職。著書に、『反知性主義—アメリカが生んだ「熱病」の正体』(新潮選書)など。

聞き手：編集部

### 「富と成功」の論理と「反知性主義」

——本書『宗教国家アメリカのふしぎな論理』では前作『反知性主義』を踏まえ、アメリカに内在する権力への反発や宗教への傾倒を読み解いています。たとえばアメリカ人の宗教観は、二〇一六年十一月の米大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利にどう影響したの

でしょうか。

森本 日本だけでなく世界中で不思議に思われていることですが、あの選挙では白人福音派の八割がトランプ氏に投票しました。もともとアメリカ人には、神に従う者は恵まれる、という考え方が。トランプ氏は成功し、恵まれている。したがって、神はトランプ氏を是認しているに違いない。こうしたアメリカ人特有の「富と成功」の論理によれば、アメリカン・ドリームを成し遂

げたトランプ氏は、神から特別な祝福を受けている存在だと見なされるのです。

——宗教との関わりが薄い日本人にとっては、とても都合がいい解釈というか、奇妙な論理にも思えるのです。

森本 イギリスからの独立を経て建国されたアメリカは「旧世界」を汚れたものと考え、本来のキリスト教の考え方を寛容させてきました。その変化の背景にあるのが「富と成功」の論理と「反知性主義」です。

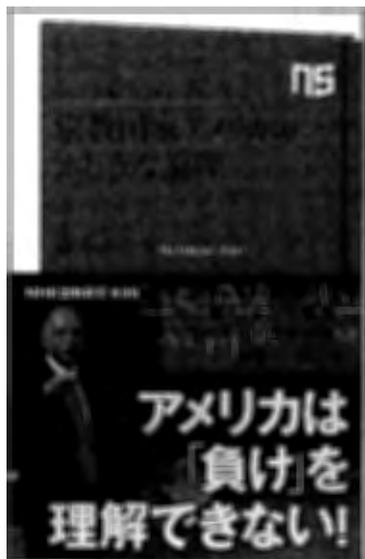
二〇一五年二月に私が『反知性主義』を上梓したとき、反知性主義とは知性そのものを蔑視する態度である、と誤解する人もいました。しかし本来は、知性と権力の結び付きが固定化することへの反発を意味します。その根源は宗教にあり、大卒のインテリ牧師が幅を利かせる極端な知性主義に対する反動として生まれたのです。

——反知性主義の観点から見れば、既成政党のエスタブリッシュメントを痛烈に批判したトランプ氏に一定の支持が集まるのは当然なわけですね。

森本 はい。トランプ氏は、ポピュリズムを利用するのも非常に巧みです。雇用、移民、テロなど特定のテ-

とはいえ、急激な変革には必ず反発を伴い、必然的にどこかで揺り戻しが訪れるものです。一方に振れたあと、もう一方に戻ろうとする復元力が働くのは自然なことでしょう。オバマ政権は、民主党で政策的にも性格的にもリベラルで、それが「リベラル疲れ」を引き起こします。要するに、ヒラリーが敗れたというよりも、「オバマ・ヒラリー継承路線」が敗れたということです。もし二〇〇九年にオバマではなくヒラリーが大統領候補になっていたら、彼女にもチャンスはあったでしょう。

——医療保険制度改革（オバマケア）や多国間の枠組みを重視する外交・安全保障政策など、オバマ政権の路線が反発を生んだ、ということでしょうか。



『宗教国家アメリカのふしぎな論理』  
(NHK出版新書)  
本体780円+税

マにおける善悪を問うことで、アメリカ国民の関心を引き付けた。単純な善悪二元論に陥りやすいのがポピュリズムの特徴で、その原理主義的な性質はある意味で宗教と共通しています。

日本でいえば、小池百合子氏はポピュリズムの典型といえます。衆院選前の例の「排除」発言で、希望の党は急に失速しましたが、ポピュリズムは熱しやすく冷めやすい。政党組織より個人の発言が占める役割が大きくなる傾向にあります。

——トランプ氏と大統領選で争った民主党のヒラリー・クリントン氏は女性とはいえ、人種・宗教的にはアメリカにおけるキリスト教徒の「本流」であるWASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）に該当します。なぜ彼女は負けてしまったのでしょうか。

森本 アメリカ国内における人種構成の変化や経済格差の拡大など、さまざまなことが語られています。私はもう少し心理的な観点から、「オバマ疲れ」が最も大きな要因だったと考えています。二〇〇九年、バラク・オバマ氏は黒人として初めて大統領になったわけですが、それは当時のアメリカ人が誰も予想していなかったほど大きな歴史的変化でした。

森本 そのとおりですが、もう少しいうと、リベリズムの根底にある意志力崇拜や設計主義への反発です。オバマ大統領の「Yes, we can（私たちならできる）」という言葉が象徴していたのは、物事を理性的に計画して努力していけば進歩は続いていく、というじつにアメリカ的な発想です。保守主義は、こうした人間の能力に対する過信を本来的に警戒します。自らの思い描いた理想を完璧に実現することを求める「パーフェクションイズム（完全主義）」に対する疑念です。

ちなみに、最近公開されたエマ・ワトソン主演の映画『ザ・サークル』（二〇一七年）は、そうした完全主義の陥穽をリアルに描いた作品です。昨今のアメリカ国民の「完璧疲れ」が反映されているのかもしれない。

#### 負けを受け止められないアメリカ人

——本書のなかで「負けを理解できない」アメリカ人の国民性を指摘されています。二〇〇一年の九・一一同時多発テロを防げなかったことや、二〇〇八年のリーマン・ショックは、アメリカ国民にとって「負け」ではなかったのでしょうか。

森本 「負けた」という事実と、それを受け止めるこ

とは別だ、ということ。ベトナム戦争においても、諸外国はアメリカが「負けた」と見るでしょうが、そのように理解しているアメリカ人は実際には少ない。ベトナム戦争によって、アメリカは共産主義のドミノ化は防ぐことができた。九・一一テロでもたしかにアメリカは傷ついたが、その後、ウサーマ・ビン・ラーディン暗殺に成功したから「勝ち」である……。理屈では説明できないこうした考え方が、アメリカ人には存在します。アメリカは建国以来、負ける経験をしてこなかったため、自らの敗北を神学的に受け止める枠組みがないのです。

——ポツダム宣言を受諾して戦後の歩みを進めた日本とは対照的といえるかもしれません。

森本 日本も「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などといわれた時代はあったものの、そうした考え方がマジヨリテイとして根付くことはありませんでした。

——日本では、宗教や反知性主義に関する多様な議論が展開されることはありません。反知性主義という言葉に対する誤解が生まれたのも、これと関係があるでしょうか。

森本 教育社会学者の竹内洋氏は著書『大衆の幻像』

したイスラム教徒の米兵フマヤン・カーン陸軍大尉の遺族を侮辱するような発言をした際、アメリカ世論の猛烈な批判を浴びました。トランプ陣営は後日、カーン大尉を「英雄」と称える声明を発表しました。軍に対するアメリカ人の特別な感情が表面化した事例といえます。

中国がアメリカに取って代わることはない

——トランプ政権誕生から約一年が経ちますが、「アメリカ・ファースト」の政策を掲げるトランプ大統領の姿勢は、就任当時と変化はありませんか。

森本 「オバマ時代の否定」という意味では一貫しています。政策の優先順位が、オバマ政権で重視していた普遍的な価値から軍事や経済的な取引（ディール）に移行している、ということでしょう。政権の関心は国際社会との連携ではなく、アメリカ国内に向けられている。

ただ、「アメリカ・ファースト」はトランプ大統領に特有の考え方というわけではなく、自国の利益を追求する姿勢はどの政治家にも共通しています。普遍主義や博愛主義を標榜する人たちも、あくまでアメリカを守るために有益だから、そういった考えを主張しているの

（中央公論新社）で、日本にあるのは知性主義でも反知性主義でもなく「半知性主義」だと述べています。そもそも日本には、確固たる知的権力が存在しないため、知性主義やそれに対する反発も中途半端だといえます。

権力と似た言葉に「権威」がありますが、両者は意味が違います。権力とは人びとの意思に反してでも実行する強制的なもの。これに対し権威は、人びとがおのずと認めてしまうような納得感を伴ったものです。たとえば現天皇のご退位問題をほとんどの国民が自然と受け入れましたが、伝統的に天皇は政治権力とは別の権威をもった存在であったといえます。

——アメリカでは、国家元首である大統領が権力と権威を兼ねていると考えられますか。

森本 制度上はそうですが、大統領の権威はほかのさまざまな権威の上に成立しています。これも戦後の日本人には理解しにくい部分ですが、たとえば軍にも権威があります。軍は聖なるもので、ほとんど宗教的な権威です。自らの命を擲（なげ）つても国家のために戦う人たちを軽蔑することは、思想の左右に関係なく、アメリカでは強いタブーです。

二〇一六年の大統領選でトランプ氏が、イラクで戦死

す。民主主義が世界中に根付いているときにアメリカは最も安全でいられる、と認識しているのでしょうか。

——近年はアメリカよりむしろ中国のほうが、表向きには国際協調や自由貿易を掲げているように見えます。アメリカの覇権が失われ、「中国一強」の時代が来ることはありうるでしょうか。

森本 中国がアメリカに完全に取って代わることはないと思います。たしかに軍事費や経済成長の観点から見れば、中国の台頭はアメリカを脅かす存在だといえます。しかし中国は、自分たちを中心に世界が動くと考え「中華思想」はもっていても、それが世界から普遍的な理解を得られるとは考えていません。世界の秩序をつくり、自分もそれに服して制約を受ける、という覚悟があるかどうかは疑問です。

その点で、アメリカの理念はまだ明確です。近年、大国としての地位を相対的に下げているとはいえ、「マニフェスト・デステイニー（明白なる天命）」に象徴される普遍主義は、アメリカという国そのものの理念です。特定の分野で中国の後塵（あとを）を拝することはあっても、普遍主義国家アメリカが「負けを認める」ことは今後もないでしょう。